

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	母子及び父子家庭等医療費助成事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。						
実施主体	県、市町村					ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 母子及び父子家庭等医療費助成事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： ひとり親家庭等の児童らの医療費の自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を補助した。	
県単等	補助	290,183	336,396	319,519	301,689	290,135	307,754	県単等	OR3年度： ひとり親家庭等の児童らの医療費の自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を補助する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	医療費助成	—	100.0%	290,135	順調	ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—			ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、他県の実施状況を確認しながら他の医療費助成制度（こども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業）との比較を行い、課題の整理を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>母子及び父子家庭等医療費助成事業の給付方法について、市町村に対してアンケート調査を実施した。その結果、現状維持と回答する市町村が多く、給付には慎重な意見が多くみられた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ H28年からH30年度にかけて自動償還の導入に伴うシステム改修費を補助してきたこともあり、自動償還方式の継続を希望した市町村が多かった。

##### ○外部環境の変化

・ こども医療費助成事業において令和4年度からの通院費助成の対象年齢への拡大に向けて、各市町村が対応を検討している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 他の医療費助成制度 (こども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業) との比較を行い、課題の把握、整理に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、各市町村の意向及び他県の実施状況を確認しながら課題の解決方法を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	母子家庭等自立促進事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた、教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業を実施する。		280件 就業相談件数				
		資格取得支援講習会、就業相談等の実施				
		高等職業訓練の促進				
		生活支援、育児支援ヘルパーの派遣				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		【098-866-2174】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 母子家庭等自立促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	80,798	95,435	76,076	99,400	87,576	91,330	各省計上	OR2年度： 就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣等により、ひとり親家庭等の自立支援を行った。 OR3年度： 就労支援講習会、就業相談及び職業紹介や各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣を行う。	

様式1(主な取組)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —
									—

様式1(主な取組)

活動指標名	母子家庭等自立促進事業				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	286	245	171	229	165	280	58.9%	87,576	大幅遅れ	ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				就業相談件数は、計画値280件に対し実績値165件となり、進捗状況は大幅遅れとなっている。相談者165名のうち、54名が就業している。また、就労支援講習会の修了者89名が受講後就職したり、就労先でのスキルアップに繋がった。 進捗状況が大幅遅れとなっている理由については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校等の影響もあり、外出を控えるひとり親家庭が多かったことが考えられる。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>・他県他市の募集方法等と比較して効果的な募集方法を検討し、リーフレットを作成する等周知広報に努める。</p>								<p>・高等職業訓練促進給付金、自立促進訓練給付金については、リーフレットを作成し、募集期間の延長を行った。結果、新規申請は10件であった(H31年11件、H30年6件)</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 高等職業訓練促進給付金は増加傾向、自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者も増加している。

##### ○外部環境の変化

・ R3年度より高等職業訓練促進給付金の給付対象の検討が行われている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大する。
- ・ 事業の広報のため、ホームページ等を改修し、制度の周知を図る。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭生活支援モデル事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親家庭が地域の中で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子どもへの学習支援等、各家庭に応じた総合的な支援を行う。		60世帯支援世帯数				
実施主体	県					民間施設を活用した生活支援
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
ひとり親家庭生活支援モデル事業										
一括交付金(ソフト)	委託	81,093	158,213	158,580	171,789	171,722	183,474	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭81世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施した。 OR3年度： 様々な課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭60世帯に対し、生活や就労等の総合的な自立支援を実施する。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
		—	—	—	—	—			OR2年度： OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援世帯				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	39世帯	72世帯	85世帯	89世帯	81世帯	60世帯	100.0%	171,722	順調	<p>様々な課題を抱えるひとり親家庭81世帯に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就職支援やビジネススキルの向上を目的としたセミナーの開催、子どもへの学習支援、債務整理のための助言を行う家計支援等、それぞれの家庭の課題に応じた総合的な支援を行った。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本島北部・中部・南部にそれぞれ拠点事務所を設置し、各地域ごとに20世帯の支援を行うことを計画していたところ、81世帯の支援を行うことができた。そのうち、44世帯は支援が終了となり、地域において自立することができた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭に対するアンケート調査等を踏まえ、医療事務講座の内容をより専門のスキルが身につくものとする等、より就労・転職につながるような講座を実施していく。</li> <li>県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>転職・就職に役立つ「調剤事務講座」やPCスキル・ビジネスマナーの向上等を目的とした「パソコン講座」、資格取得を目指した「日本語ワープロ検定講座」など、具体的な就労につながるような講座の実施を行った。</li> <li>より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村への周知広報活動を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・単なる生活支援ではなく、支援期間の終了後は各家庭が地域で自立することを目標としている。そのため、各家庭の課題やニーズに寄り添った支援を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。
- ・支援が必要なひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査等を踏まえ、医療事務講座の内容をより専門的スキルが身につくものとする等、より就労・転職につながるような講座を実施していく。
- ・県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭技能習得支援事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。		技能習得率60%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】		親に対する技能習得を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ひとり親家庭技能習得支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	6,927	23,407	22,484	27,848	44,465	58,203	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 経理事務に必要とされる資格講座について、新たに上級クラスを設置して実施するとともに、受講中の託児サービスを行う。中部地区に講座を開講し OR3年度： 経理事務に必要とされる資格講座(基礎・上級クラス)を実施するとともに、受講中の託児サービスを行う。中部地区においても通年で講座を実施する。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	技能習得率 (H25～28年度：中国語検定、H29年度～：簿記初級・電子会計実務検定3級 ※基本クラス)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	44%	34%	66%	75%	91%	60%	100%	44,465	順調	ひとり親家庭の就労改善に役立つ技能習得を支援するため、平成31年度は経理事務に必要とされる資格講座を実施したほか、受講中の託児サービスを行った。
活動指標名	技能習得率 (R元年度～：簿記3級、電子会計実務検定2級 ※上級クラス)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	72%	70%	35%	100%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					仕事と子育てをひとりで担う親でも、継続的に受講できるよう、振替制のカリキュラムを構築したほか、受講生個々人のキャリアカウンセリングを実施する等、支援体制を強化したことにより計画値を達成した。 【検定取得者】 (基本クラス) 簿記初級：29人、電子会計3級：28人 (上級クラス) 簿記3級：16人、電子会計2級：30人)
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・就労支援専門員を配置し、日常生活の悩みや就労ニーズを丁寧に把握しながら適宜面談を実施するなど、きめ細やかなフォローアップ体制を確保する。						・就労支援専門員を配置し、日常生活の悩みや就労ニーズを丁寧に把握しながら面談を実施するなど、きめ細やかなフォローアップ体制を確保した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・那覇地区にて講座を開講したが、その他の地域においても講座を受講したいとの要望があったため、中部地区において令和2年10月より初級講座を開講した。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、就職のための資格取得を希望して受講する生徒が多かった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中部地区で初級講座を開講したことにより、これまで講座を実施していた那覇地区以外に居住するひとり親家庭へも支援を行うことが出来た。
- ・また、中部地区で初級講座を卒業した受講生から、上級クラスを受講希望があった。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・中部地区においても上級コースを開講し、通年で講座を実施することにより、中部地区におけるひとり親家庭への支援を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、当該施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該減免相当額を補助する。						
実施主体	県、市町村	ひとり親家庭への認可外保育施設利用料の補助事業の実施				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施した20市町村に対して補助を行った。
一括交付金(ソフト)	補助	86,075	82,035	57,466	28,246	6,965	7,083	一括交付金(ソフト)	OR3年度： ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施する市町村に対して補助を行う。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施市町村数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	21市町村	21市町村	21市町村	20市町村	20市町村	—	100.0%	6,965	順調	ひとり親家庭等の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施した20市町村に対して補助を行い、ひとり親家庭等の保護者52人、児童60人を支援した。		
活動指標名	支援実施児童数				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	582人	563人	394人	255人	60人	—	100.0%	6,965	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ひとり親家庭の待機児童が発生している20市町村において本事業が実施されており、県内のひとり親家庭等に対し、本事業による支援が行き届いている。		
活動指標名	—				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—	6,965	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育・保育の無償化の対象となる児童が、0～2歳の非課税世帯と3～5歳の全世帯の子どもであることより、無償化の対象とならない児童である0～2歳の課税世帯に対して支援の実施を行い、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の支援を継続する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>大多数の世帯が幼児教育・保育の無償化に該当しており、本事業の対象となる児童0～2歳の課税世帯は大幅に減少しているものの、認可保育所に入所できないひとり親家庭（児童0～2歳の課税世帯）も一定程度発生していることから、支援の継続を行った。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成31年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業の児童の大多数は無償化に移行しているが、無償化の対象とならない世帯(0~2歳の課税世帯)がいる。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナの影響により、今後、ひとり親の課税世帯数とそれに伴い本事業の対象となる世帯数も減少傾向にあると見込まれるものの、やはり無償化の対象から外れる児童が一定程度発生することから、引き続き本事業による支援が必要である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童については、引き続き支援を継続する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・国の実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童である0~2歳の課税世帯に対して支援の実施を行い、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の支援を継続する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親家庭の生活の安定と子どもの教育環境の充実を図るため、ひとり親家庭の高校生等を対象にバス通学費の負担軽減を行う。						
実施主体	県	ひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減、効果検証			ひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減	
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ひとり親家庭高校生等通学サポート事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度
県単等	負担	—	—	30,827	56,061	27,716	—	県単等	OR2年度： ひとり親家庭の高校生等を対象にバス通学費の負担軽減を行った。	OR3年度： —
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	OR3年度： —
		—	—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	ひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費の負担軽減				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	実施	実施	実施	—	100.0%	27,716	順調	ひとり親家庭の高校生916人に対してバス通学費の負担軽減を行った。R2年10月からの新たな通学費支援制(無償化)への移行に向け、関係機関と連携し、事業の周知徹底を図った。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				令和2年10月からの新たな通学費支援制度(無償化)への移行に伴い、本事業は9月末で終了したが、前年度と同程度の高校生に対して支援を実施することができた。 対象世帯に対して広く周知・広報を図ったことで、事業実績に繋がった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象世帯へ着実に支援を届けるため、高校や市町村ひとり親家庭支援窓口を通じて事業周知を徹底し、さらなる利用促進を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年10月から始まる新たな通学費支援事業へ向けて、利用者が引き続き支援を受けられるよう、世帯あてに直接文書を送付したり、関係部局、市町村等と連携して事業の周知徹底、利用促進を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 本事業の対象であるひとり親家庭は、令和2年10月から開始された新たな通学費支援事業(無償化)に移行する。

##### ○外部環境の変化

・ 本事業の対象であるひとり親家庭は、令和2年10月から教育庁所管の新たな通学費支援事業(無償化)に移行済み。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 本事業の対象であるひとり親家庭は、令和2年10月から教育庁所管の新たな通学費支援事業(無償化)に移行済み。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 本事業の対象であるひとり親家庭は、令和2年10月から教育庁所管の新たな通学費支援事業(無償化)に移行済み。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	養育者世帯子育て相談支援体制強化事業			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯は、母子などの世帯より困窮度が高く、行政等の支援が行き届いていないことから、養育者世帯の生活実態、支援機関の課題把握等を通じて支援マニュアルを整備し、相談支援体制の充実を図る。					実態把握、支援機関の課題把握	支援マニュアル整備、研修
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	13,012	17,278	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 養育者世帯(50世帯)を対象に世帯訪問による生活実態を把握し、必要な支援を行った他、公的支援へのつなぎを実施した。 OR3年度： R2年度に実施した養育者世帯の生活実態の把握、支援機関の課題等をふまえ、支援マニュアルを整備し、相談支援体制の充実を図る。
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	世帯訪問件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	50世帯	50世帯	100.0%	13,012	順調	訪問員による家庭訪問を実施し、養育者世帯の生活実態や困りごとの把握を通じて養育者世帯の現状を把握した。 世帯が抱える課題を行政機関や支援機関と共有し、支援方策を検討するための支援調整会議を開催した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 世帯訪問件数は計画値50件に対し、実績50件で取組は順調である。 県内各県域において、養育者世帯を抽出し、地域ごとの課題把握に努めた。困りごとの地域差等の分析を今後、実施する予定である。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
						—				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 行政・民間の関係機関における支援体制、相談機能が不十分。
- ・ 養育者世帯の実態や、各世帯が抱える課題に対応した適切な支援が届けられていない。

##### ○外部環境の変化

- ・ 養育者世帯は、高齢がゆえ情報不足から支援につながりにくく、課題も複雑化することから早急な支援が求められるが、国の支援指針・マニュアル等もない状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 複合的な問題を抱えながらも、適切な支援に繋がっていない世帯に対して、アウトリーチを含む具体的な支援を届ける。
- ・ 支援する側の課題や現場のニーズを踏まえ、支援のあり方を検討する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 養育者世帯の生活実態と、支援機関の現状・課題を踏まえ、支援マニュアルの整備、関係機関向け研修を実施し、相談支援体制の充実を図る。